

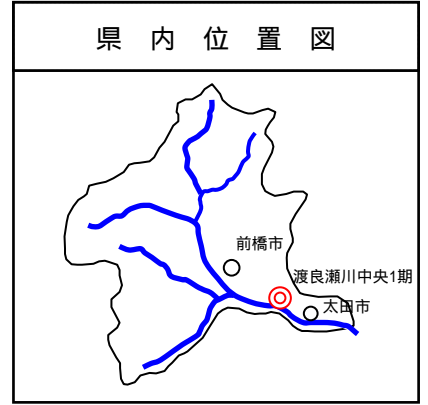
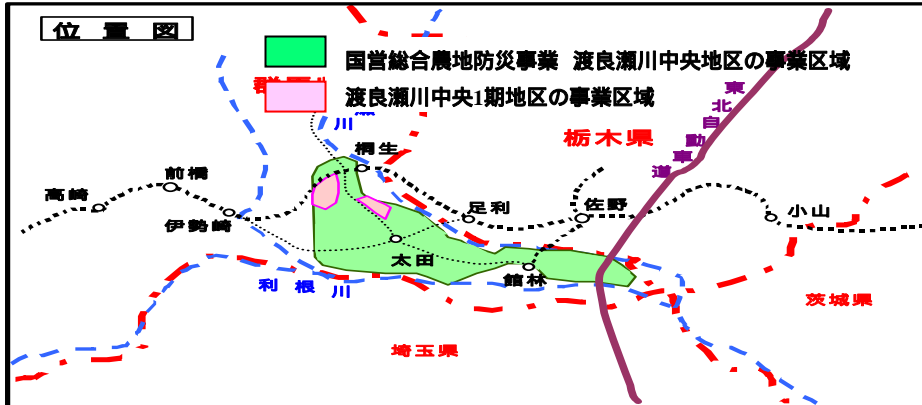
第 3 号議案

農山漁村地域整備交付金(湛水防除事業)
わたらせがわちゅうおう1き
渡良瀬川中央1期 地区 太田市

着工年度 平成13年度
評価理由 10年継続

1. 事業の目的

本地域では農業用水路が地域排水の役割も担っており、流域内の開発に伴い雨水排水の流出量が増加し、水路からの溢水、農地の湛水により、農作物などに被害が発生している。
このため、農業経営の安定と国土保全を図るため、排水路工等の整備を行い、農地及び農作物への被害の軽減を図ることを目的としている。事業は、国営総合農地防災事業渡良瀬川中央地区と附帯県営事業で行っており、両事業が一体となって効果を発揮するものである。



2. 事業概要と進捗状況

事業概要

事業場所	おあたしにしながおかちょう おあたしおはらちょう 太田市西長岡町～太田市大原町	
区分	今回	事業当初時
全体事業費	2,917百万円	3,530百万円
全体事業費増減の理由	・路線見直しによる水路延長減 ・水路補修等への工法変更	
事業期間	H13～H26	H13～H24
事業内容	排水路延長 9.7 km 水路断面 幅 1.5m～3.55m 高さ1.0m～1.6m	排水路延長 10 km 水路断面 幅 1.5m～3.55m 高さ1.0m～1.6m

事業経緯

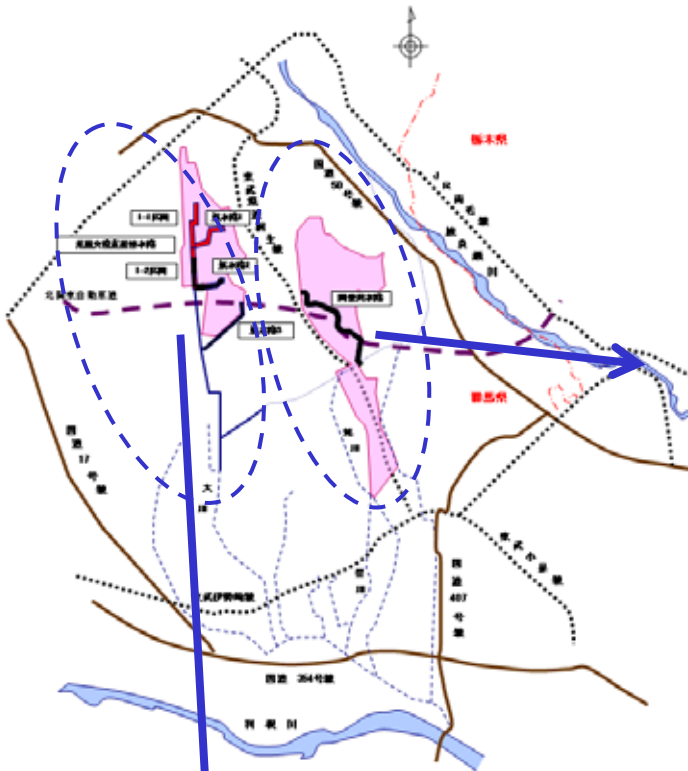
年度	主な経緯
H14	用地買収着手
H14	工事着工
H18	岡登水路事業完了
H19	集水路3事業完了

進捗状況

	全体計画	現在の進捗状況(進捗率) H22.3月末日
事業費	2,917百万円	1,766百万円 (60.5%)
用地買収	22,700m ²	14,000m ² (61.7%)
計画延長	9,730m	6,073m (62.4%)

2. 事業概要と進捗状況(1)

農山漁村地域整備交付金(湛水防除事業)
 渡良瀬川中央1期地区 計画概要図



岡登用水路(整備後)



長堀支線直接排水路(整備後)

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

本地区は、流域内の開発等に伴う排水量増加が原因で排水機能が低下しており、溢水、湛水被害が頻繁に発生している。このことから事業の目的及び必要性に変化はない。



4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

現況の農業用水路、河川の位置、排水の能力等を把握し、今年度完了する国営総合農地防災事業渡良瀬川中央地区及び既に着工している附帯県営農地防災事業渡良瀬川中央地区(2～4期)と一体となって事業効果が発現出来るよう水路改修及び遊水池を整備しており、地域の湛水被害の軽減を図る事業として適当である。



費用便益分析

		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考 便益説明
算出根拠マニュアル		土地改良の経済効果		新たな土地改良の効果算定マニュアル		国営事業と一体的に算定。総費用総便益比方式(前回は投資効率方式)
基準年		H10		H21		
区分	項目	現在価値(千円)	構成比	現在価値(千円)	構成比	
費用(千円)	工事費	41,000,000	100.0%	94,440,670	100.0%	完成後、関係する施設を含め40年間の更新整備費を含む。
	維持管理費	0	0.0%	0	0.0%	
費用合計(C)		41,000,000		94,440,670		
便益(千円)	本来的効果	41,038,485	99.4%	51,011,398	14.9%	作物生産、営農経費節減、維持管理費節減、災害防止(農業) 災害防止(一般・公共資産) 前回:被害実績に基づき、降雨量との相関から被害額を推定 今回:洪水モデルに基づき、住宅地図から被害額を積み上げ
	派生的効果	257,852	0.6%	291,933,202	85.1%	
	その他効果	0	0.0%	0	0.0%	
便益合計(B)		41,296,337		342,944,600		
費用対効果分析(B/C)		1.01		3.63		

5. 事業が長期間要している理由は？

【元々が長期計画】

【不測の事態により長期化】

- ・本事業は、整備延長が9.7kmと長いため、当初から事業期間12年を設定している。
- ・宅地等の用地交渉に時間を要することや、暗渠として計画している箇所では市道に埋設しなければならず、既存埋設物(農業用水管路、水道等)管理者との調整に時間を要し、当初計画よりも進捗が遅れている。



6. 事業の対応方針は？

事業継続

事業中止

変更なし

事業計画の変更

スケジュールの変更

排水路工等の整備を実施し、農地及び農作物等への溢水、湛水被害の軽減を図るための事業であり、現在60.5%まで進捗している。

現在においても、溢水、湛水被害の解消が必要であり、懸案事項であった宅地等の用地交渉や既存埋設物管理者との調整について見通しが立ったため、早期完成を図りたい。